

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成25年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成14年度～		根拠法令・例規等		住民基本台帳法ほか		
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」		問	担当課(室)	市民窓口課		
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政			合	職・氏名	窓口サービス係長 藤森 仁美	
	小項目	施策	49	住民記録の正確な記録と適正な管理			先	電話	0869-64-1818	
事務事業名		03		住民基本台帳ネットワークシステム事務		このシート作成に要した時間		3.0 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	住民基本台帳に登録されている市民
目的(何のために)	全国的な本人確認システムを構築することにより、全国の市(区)町村において住民票の写しの交付が受けられる
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	住民基本台帳カードの利用者増により、市民サービスの向上と行政機関への情報提供による事務の効率化を図る

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	住民基本台帳カード(住民票に載っている氏名や住民票コードなどが記録されたカード)の受付・交付事務		○
	住民基本台帳ネットワークシステム運用事務	他市区町村において本人等の住民票の取得が可能(住民票の写しの広域交付)		◎
	住民基本台帳ネットワークシステム運用事務			

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	2,701	2,245	8,012
	必要人員	人	0.20人	0.32人	0.35人
	必要人員	人	1,331	2,617	3,125
	事業費	千円	4,032	4,862	11,137
	国庫支出金				
受 益 者 負 担					
繰 入 金					
繰 入 金					
市 債					
その他()					
一 般 財 源					
受 益 者 負 担 比 率	%		1.8%	1.3%	0.4%
結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
広域交付件数	説明	他市区町村住民へ住民票を交付した件数と備前市民が他市区町村において住民票を請求した件数			
結果指標	結果指標量	86	68	99	
	対前年比	-	79.1%	145.6%	
	活動コスト	4,031,694	4,861,803	11,136,170	
	単位当たりコスト	46,880	71,497	112,487	

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
住民基本台帳カード有効枚数(年度末)	成果指標名	目標値(A)	820	900	980	980
		実績値(B)	805	896	915	到達目標値
		達成率(B/A)	98.17%	99.56%	93.37%	980
成果指標設定の考え方・式や説明						
住民基本台帳カードの普及率アップのため						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い C
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い C
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い C

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H26年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	番号法導入に向けてシステム改修の実施が必要となる。引き続きスムーズな更新とマイナンバーカードの円滑な運用をめざす。		○						

総合評価		総合評価
住基ネットの機器更新が完了した。備品購入のため平成25年度はコストが増額したが、平成26年度以降はコストが減額する見込みである。住民基本台帳カードは、住民の利便性の向上等が期待されるが、有効枚数は微増で低迷している。住民票の広域交付に関しては、仕事先・外出先での住民票取得等、市民の多様な生活スタイルに合ったサービスを提供できる事業であるため、今後も件数は増すとされる。		総合評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い C

平成27年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	引き続きネットワークの安定稼働に務めるとともに、正確な運用を行えるよう係員に周知を図る。住民基本台帳カードは平成28年からマイナンバーカードに切り替わり、経過措置の運用を除いて発行が終わる。		○						

Action